

第6回理事会(定時) 議事概要

1 開催日時 令和5年3月30日(木) 15時00分～17時00分

2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の役員は、自宅や職場、出張先から Web 会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加するのと同時に適時的確な意見表明が互いのできる状態となっていることを確認した。

伊藤雅俊	鈴木大地	高橋尚子
高橋成美	田口亜希	原田雅彦
水鳥寿思	宮本ともみ	渡辺守成
飯坂紳治	塗師純子	

3 出席者 理事総数 30名

出席理事 27名(代表理事を含む。)

会長 山下泰裕

副会長 三屋裕子

専務理事 星野一朗

常務理事 靱井圭子

常務理事 小谷実可子

常務理事 酒井邦彦

理事 伊東秀仁

理事 岡本友章

理事 鈴木大地

理事 高橋尚子

理事 田口亜希

理事 土肥美智子

理事 古谷利彦

理事 水鳥寿思

理事 八木由里

常務理事 尾縣貢

常務理事 北野貴裕

常務理事 横井裕

理事 伊藤雅俊

理事 杉山文野

理事 須藤実和

理事 高橋成美

理事 谷本歩実

理事 原田雅彦

理事 松田丈志

理事 宮本ともみ

理事 渡辺守成

監事総数 3名

出席監事 3名

監事 有竹隆佐

監事 塗師純子

監事 飯坂紳治

4 議事の経過の要領及びその結果

去る3月5日、93歳でご逝去された故笹原正三名誉委員に黙とうを捧げた。

また、山下会長より以下の報告があった。

3月28日にIOCとIF・IOC委員及び各NOCとのコンサルテーションコールが行われ、各ステークホルダーの意見を聞いた上で、同29日にIOC理事会後の記者会見でIOCとしてのロシア・ベラルーシへの対応について報告があった。JOCとしては、IOCの意向を十分に考慮し、今後の対応を検討していきたい。

5 議案

(1) 令和5年度事業計画・予算(案)について

・令和5年度の事業計画・予算案は、JOCが追い求める「ありたい姿」である「JOC Vision 2064 スポーツの価値を守り、創り、伝える」というビジョンのもと、アスリートを人々の

「憧れ」の存在となるよう育て、社会が抱える課題の解決に貢献し、そしてオリンピズムが浸透している社会の実現を目指し、第1次中期計画の2年目として作成した。

- ・「オリンピックの価値発信」、「アスリートの育成・支援」、「国際交流の推進」、「JOC 組織力・基盤強化」、「NF 連携・支援」を5つの柱として、「選手強化、強化スタッフの育成・支援」、「オリンピック・ムーブメントの推進」、「国際総合競技大会への選手団派遣及び優秀者等の表彰、大会の招致、開催」の3つの公益目的事業及び収益事業等を実施する。
- ・令和5年度は、オリンピック・ムーブメントの推進や憧れられるアスリートの育成・強化支援、第19回アジア競技大会（杭州）などの国際総合競技大会へのTEAM JAPAN 派遣を中心に諸事業を展開する。また、会館管理運営事業及び日本オリンピックミュージアム運営事業も実施する。
- ・収益事業等では、TEAM JAPAN パートナシッププログラムにおいて、スポーツの価値を広く発信し、戦略的に高める視点に立ち、NF を始めとするステークホルダーとともに、「TEAM JAPAN」ブランドによる新しいコミュニケーションの機会を創出する。
- ・NF 総合支援センター事業も継続し、NF の組織基盤強化への支援として、会計処理業務の体制構築支援と、ガバナンス体制構築に係るサポート等を行う。
- ・予算については、経常収益、経常費用とも142億2,616万1千円の収支均衡を見込む編成となる。
- ・公益目的事業会計1、2、3を併せた公益事業比率は基準の50%を超える86.4%となる見込み。

【決議内容】

- ・令和5年度事業計画と予算（案）。

(2) 役員候補者選考委員会の設置及び委員の選任について

- ・本年6月の定時評議員会を以て、現行の本会役員（理事・監事）の任期が満了する。
- ・その後の役員は、定款第21条に基づき、評議員会の決議により選任されることとなり、本会役員候補者選考方法等に関する規程に沿って取り進める。
- ・規程第2条第3項では、役員を選任する評議員会の開催に先立ち、設置すること、第4項では委員会委員の構成を「役員候補者選考委員会の委員は7名とし、本会の評議員から2名、本会監事から1名、本会名誉委員を含む有識者から4名を選任する。但し、7名のうち少なくとも2名は女性とする」と規定している。
- ・これを踏まえ、前回からの経験者を軸に、競技団体の運営やスポーツ界を理解し、スポーツ界の現状を良く知る方を、法務に精通している方、それぞれの方が関係する競技、その競技が夏・冬のバランスがとれているかにも配慮した。

【決議内容】

1) 役員候補者選考委員会の設置

2) 役員候補者選考委員会委員

前 原 正 浩 評議員

内 藤 雅 之 評議員

塗 師 純 子 監事

古 川 年 正 名誉委員

山 脇 康 有識者

岡 野 貞 彦 有識者

田中ウルヴェ京 有識者

3) 任期は、選任日(令和5年3月30日)から令和5年度定時評議員会の終結の時まで

(3) 国際総合競技大会関係について

1) FISU ワールドユニバーシティーゲームズ(成都)TEAM JAPAN 団長について

- ・「編成方針」は、令和2年度第5回理事会で決議されたが、その後、大会が2回延期されたこ

とに伴い、選手の参加条件年齢が上限 27 歳までと、2 歳分引き上げられた。

- ・ エントリー可能数と NF 要望数から算出する TEAM JAPAN 編成数は、選手 265 名、監督・コーチ・スタッフ 143 名、計 408 名を予定。主将・旗手を含め、具体的な選手団名簿は準備でき次第、6 月の理事会で報告する。
- ・ TEAM JAPAN 団長には、選手強化中長期戦略プロジェクトのリーダーとして、また協働コンサルを通じて夏季競技を中心に多くの指導者とコミュニケーションを図っており、大学スポーツについても造詣が深い、本会理事・選手強化事業専門部会の水鳥寿思氏にお願いしたい。

【決議内容】

- ・ 団長：水鳥寿思 理事

2) 第 2 回 ANOC ワールドビーチゲームズ(2023/バリ)TEAM JAPAN 編成方針及び団長について

- ・ 本大会は、各国・地域 NOC の連合体である ANOC が主催者となり、NOC 間の国際親善を目的に 2019 年から開催された、比較的新しい国際大会で、水辺系競技を中心に 13 競技 41 種目が実施される。
- ・ 編成方針は、冒頭に選手強化本部のテーマでもある「人間力なくして競技力向上なし」を掲げ、その上で、国際大会で活躍が期待できる者として推薦された中から選考する、とした。
- ・ 本大会の渡航費、滞在費は主催者である ANOC が負担し、その他スポーツウェアや旅行保険等の経費は各 NF 等が負担する。
- ・ TEAM JAPAN 団長には、日本カヌー連盟での知見を活かし、水辺系競技に精通しており、本会アンチ・ドーピング部会長としても多くの競技団体とネットワークを構築している、本会理事・選手強化事業専門部会の古谷利彦氏にお願いしたい。

【決議内容】

- ・ 第 2 回 ANOC ワールドビーチゲームズ(2023/バリ)TEAM JAPAN 編成方針
TEAM JAPAN は「人間力なくして競技力向上なし」を根幹に据え、行動規範を遵守し、各国・地域との友好親善に寄与できる選手と監督・コーチ等をもって編成する。
日本代表選手は、国際競技大会で活躍が期待される者として推薦された中から選考する。
- ・ 団長：古谷利彦 理事

3) 第 2 回東アジアユース競技大会(2023/ウランバートル)TEAM JAPAN 編成方針及び団長について

- ・ 1993 年から 2013 年までの 20 年間、「東アジア競技大会」として日中韓を中心とした東アジア地域の競技力向上と友好親善を目的にトップレベルのアスリートを対象とした大会を実施してきたが、多くの競技で世界ランキングが導入され、そのポイントを獲得するために国際大会へ参加する機会が増えたことなどから、徐々に東アジアに限定した大会へのトップレベルアスリートの参加が減少していった。
- ・ 2014 年からは「東アジアユース競技大会」として、ユース世代を対象を移して開催されることになり、2019 年に第 1 回大会がチャイニーズ・タイペイの台中で予定されたが、諸事情により中止となったため、本大会が実質的には第 1 回目となる。
- ・ オリンピック実施競技 10 競技と e-sports を加えた 11 競技が開催され、TEAM JAPAN は監督・コーチを含め 100 名前後の規模となる見込み。NF との個別折衝後、詳細を報告する。
- ・ 編成方針は、前段はワールドビーチゲームズと同様。後半は将来のアジア大会、オリンピックを視野に入れ、活躍が期待できる選手の中から選考すること、とした。滞在費、渡航費は本会負担、スポーツウェアは NF が負担する。
- ・ 選手団長には、日本ラグビーフットボール協会でも男女を問わずジュニアレベルからナショナルレベル、15 人制と 7 人制を含め一貫した強化を担当され、アスリートパスウェイに長けたマネジメントをされているとともに、JOC エリートアカデミーをはじめとするナショナルトレーニングセンター専門部会長として各競技団体のジュニア・ユース世代強化を見ている、本会理事・選手強化事業専門部会・副部会長の岩淵健輔氏にお願いしたい。

【決議内容】

- ・第2回東アジアユース競技大会(2023/ウランバートル)TEAM JAPAN 編成方針
TEAM JAPANは「人間力なくして競技力向上なし」を根幹に据え、行動規範を遵守し、各国・地域との友好親善に寄与できる選手と監督・コーチ等をもって編成する。
日本代表選手は、将来国際競技大会で活躍が期待される者として推薦された中から選考する。
- ・団長：岩淵健輔 理事

(4) 選手強化事業関係について

1) 令和5年度JOCエリートアカデミー入校生について

- ・第16期生となる令和5年度入校生について、内定済みの9名の保護者からアカデミー入校承諾書の提出があり、3月17日のJOC選手強化事業専門部会にてこれらの選手の承認を得た。
- ・これを持ち、全9名を第16期生として認めたい。

【決議内容】

- ・エリートアカデミー第16期生

No.	競技	氏名
1.	レスリング	福井 寧桜
2.		長谷川 蓮
3.		内田 菜颯
4.		江坂 萌那
5.	卓球	花沢 夏琳
6.	フェンシング	野元 麻央
7.	ライフル射撃	阿部 暁梨沙
8.	ローイング	畑瀬 ソフィア

2) 第5次JOCエリートアカデミー事業(2024年4月～2027年3月)実施要項について

- ・2024年4月より開始するエリートアカデミー第5次事業の要項について、外部有識者を交えたメンバーで4回検討を重ね変更を行った。
- ・事業理念、目指すアスリート像は、JOC Vision 2064に沿う形に文言を修正した。
- ・参画する競技団体の条件は、HPSCを生活拠点としながら、その近隣施設を練習拠点として良いこととした。また、サッカーやスピードスケートのように競技団体が独自で実施しているアカデミーとは、連携しながらノウハウを共有していく。
- ・選手本人も競技団体、JOCも入校後にイメージと違うということを減らし、より効果的な運営を目指すため、仮入校の事前受入れを実施する。
- ・評価は、基礎学力テストや面接を実施しながら、アカデミー修了にふさわしい力が身についているかを確認する。
- ・宿泊費はこれまでJOCが全額負担していたが、その4/5をJOC、1/5を競技団体もしくは保護者負担とする。この変更に伴い、免除措置として、経済的に支払いが困難な者、もしくは競技力評価が非常に優秀で、外部者が見てもその評価が適切であると判断された者は、その支払いを免除する。
- ・本理事会の審議後、競技団体への説明を行い、参画希望競技団体からの企画書の受け入れを進めながら、第5次事業の初年度となる第17期生の受け入れを進める。

【決議内容】

- ・第5次JOCエリートアカデミー事業(2024年4月～2027年3月)実施要項

(5) 日本ユニバーシアード委員会委員の変更について

- ・日本バドミントン協会及び全日本アーチェリー連盟から委員の変更届を受領。

- ・日本ユニバーシアード委員会規程第2条において、委員は理事会で選任することとなっていることから、審議いただきたい。

【決議内容】

- ・日本ユニバーシアード委員会委員の変更。

競技	旧	新
バドミントン	丹藤 勇一	毛利 達彦
アーチェリー	河合 徳之	樋口 彰紀

(6) 加盟団体審査委員会関係について

- ・本会準加盟団体の日本クリケット協会は、杭州アジア競技大会終了時の令和5年3月31日までの期限付きの認定としていたが、アジア大会が延期となったことから、認定期間を令和6年3月31日までに変更する。

【決議内容】

- ・日本クリケット協会の本会準加盟認定期間の令和6年3月31日までの変更。

(7) 規程の改訂について

- ・労働基準法第37条時間外、休日及び深夜の割増賃金について、4月1日より、月60時間超の残業割増賃金率が50%となることから、本会給与規程第18条（時間外労働手当）第3項に追加した。
- ・職員旅費規程は、出張の命令・定義・復命書を現在の運用に合わせて、修正した。今まで職員に対する出張命令は事務局長となっていたが、実際は各部部长に事前に伺い、判断していることから、同規程第2条出張命令等を出張手続とし、事前に所属長に承諾を得ること、原則として、往復200km以上の移動や宿泊を伴うものを出張と定義すること、出張後には復命書を所属長に提出することを追加した。
- ・育児・介護休業規程は、育児短時間勤務の始業・終業時間について、所定労働時間の6時間を確保しつつ、始業時間を柔軟に対応できるよう、同規程第15条第1項を修正した。

【決議内容】

- ・給与規程、職員旅費規程、育児・介護休業規程の改訂。

6 報告事項

(1) ※他団体との調整が必要な事項のため非公表。調整後に改めて他団体より公表予定

(2) 令和4年度ナショナルコーチアカデミー海外インターンシップ研修及び集中講座について

ナショナルコーチアカデミー事業では、修了者の海外インターンシップ研修を計画し、令和4年度は前年度事業の試験結果に基づき、日本ダンススポーツ連盟、ブレイキンハイパフォーマンスディレクターの渡邊将広氏を選考し、派遣した。研修中には、パリと日本で開催されていたナショナルコーチアカデミー集中講義とを中継でつなぎ、会場となるコンコルド広場からパリ大会に向けての現地の情報を共有した。アーバンスポーツでも先進的な取り組みを行っているフランスでの研修の成果は大きく、次年度のNCA受講者にも還元をしていく。

また、令和4年度集中講座は1月16日から19日、2月13日から16日、2月20日から23日の3回、合計12日間実施した。「オリンピック論」では日本オリンピックミュージアムで初めて実施し、オリンピズムと共にIOCの昨今の動向についてより理解を深めた。

(3) オリンピック・ムーブメント事業専門部会関係について

オリンピックデーランは、昨年度の引き続きコロナ禍の影響もあり、開催を予定していた10会場のうち最終的に6会場での開催となった。オリンピック教室は、当初85校を予定していたが、最終的に64校での実施となった。オリンピックコンサートは、6月16日に東京国際フォーラム

で、北京 2022 大会を振り返るプログラムを中心に開催した。日本オリンピックミュージアムは、北京 2022 冬季大会に関連する企画展を含め、合計 4 つの企画展を開催した。

令和 5 年度について、オリンピックデーランは、昨年同様コロナ禍で自治体の予算が本会同様逼迫していることもあり、最終的な会場数は今後の調整となる。オリンピック教室は、各自治体からオリンピックのレガシーとして継続したいとの要望が多く寄せられていることから、可能な限り対応する予定。オリンピックコンサートは、6 月 30 日に池袋の東京芸術劇場にて開催を予定している。日本オリンピックミュージアムは、パリ大会 1 年前、杭州アジア大会関連の企画展の他、今年度以上に NF あるいは TEAM JAPAN パートナー企業、JOC パートナー都市等様々な組織と連携し、一人でも多くの方にご来館いただけるプログラムを創出する。

(4) アスリート委員会関係について

3 月 14 日、今年度第 2 回目の NF アスリート委員会との合同ミーティングを開催し、30 団体から 62 名が参加した。今回は意見交換の時間を十分確保した。組織自体の在り方、体制作りを含め活発な意見交換の場となったことで、参加者の新たな気づきにもつながる部分も多かった。

(5) TEAM JAPAN パートナースhip契約状況について

TEAM JAPAN オフィシャルパートナーとしては 3 社目、全体としては 8 社目となるパートナーシップ契約を久光製薬株式会社と締結し、2023 年 3 月 13 日にプレス発表した。久光製薬社には、東京 2020 大会、そして同大会に臨んだ TEAM JAPAN をご支援いただくとともに、商品キャンペーン等を通じ、国内で広く TEAM JAPAN への応援機運を醸成していただいた。また、バレーボールにおいて日本屈指の実力を誇る久光製薬チームは、これまでに数多くの日本代表選手を輩出しただけでなく、次世代育成支援や地域貢献活動に取り組む等、競技力向上、競技普及にも多大なる貢献をいただいている。その他にも陸上競技やサッカー、ゴルフを始めとした幅広いスポーツを支援いただき、健全な社会の発展と人々の健康づくりに貢献いただいている。今後も、久光製薬の皆様と共に、アスリートのサポート、スポーツの価値を通じた豊かな社会づくりに取り組みたい。

(6) 第 20 回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)大会進捗状況について

第 20 回アジア競技大会では、パリ 2024 大会実施 32 競技、アジア 5 地域での普及を考慮して決定される 5 競技、組織委員会提案競技最大 2 競技、OCA 提案競技最大 2 競技が実施される。パリ 2024 大会実地競技以外の競技は、OCA と検討中の段階。2026 年の大会開催まであと 3 年半余りとなり、開催準備の更なる加速化を図る必要がある。実施競技や競技運営に関しては、JOC や競技団体としっかり連携をして進めていきたい。具体的な準備を進めていく中で、様々なご相談、お願いをさせていただくことがあると思うが、協力をお願いしたい。

(7)その他

- ・ 3 月 28 日に IOC から発表されたロシア及びベラルーシのパスポートを持つ選手の国際競技大会への参加に関する勧告について意見交換を行なった。
- ・ 星野専務理事より、次回理事会は 4 月 28 日(金)15 時に開催すると報告。

以上